

— 行政視察報告書 —

<<長崎県 平戸市>>

令和元年 10 月



高山市議会 / 創政・改革クラブ

代表・中田清介
倉田博之
岩垣和彦
谷村昭次

① 【視察先】

- ・ 長崎県 平戸市（九州の西、長崎県北西部に位置し 5 つの有人島と沿岸部にある多数の島々で構成される市。平成 17 年 10 月には新しい平戸市となる。）漁港数は大小 33 港に及ぶ。
- ・ 人口 31223 人、13979 世帯、高齢化率 39.19%(平成 31 年 4 月末現在)、面積 235.1 km²
- ・ 31 年度予算規模 277 億円、地方税収入 28 億円、地方交付税 102.5 億円、標準財政規模 175.3 億円、財政力指数 0.19、財調基金 23 億円、地方債残高 439 億円
義務的経費 111.9 億円、投資的経費 51.4 億円
- ・ 17 世紀前半には、オランダ・イギリスの商館が設置されるなど、キリスト教伝来の発祥地として繁栄を極め、「開かれた国際都市・西の都」として日本の近世・近代を切り開く礎となる、まちである。

② 【現状の要点】

- ・ 観光産業として平成 2～3 年あたりでの宿泊数 72 万人、日帰り客数 80 万人で年間観光客数 152 万人をピークに以降宿泊客数は大きく減少し平成 30 年は 39.3 万人、一方では日帰り客数は 138 万人と横ばい傾向である。また、唯一の他市からのアクセスとなる平戸大橋は平成 24 年から無料化へ移行するとともに、市による 24 時間車両管理システムを導入することで、観光・物流など車両区分による通行量が正確に把握でき、統計精度が高い。
- ・ 平成 30 年、世界遺産登録となったが、アクセス点によるスロー効果はメリットもデメリットもあるが、観光産業においては、思うような効果が得られていない。
- ・ 観光振興強化策では、平戸大橋の無料化により収入源がなくなった、観光協会には平成 27 年から補助金と委託料により組織運営に寄与しているが、平成 31 年度からは「平戸版 DMO 推進」事業にも取り掛かり、人材育成と共に、様々な分野と連携しながら観光活性化を強く意識する取組みに移行している。
- ・ ふるさと納税に本格参入した平成 26 年度には寄附額、日本一となり 14.6 億円となった。元々は平成 20 年度での応援寄付金として事業開始した経過から現在にいたる。

③ 【視察目的】

- ・ 観光産業においては、いかにして島滞在による時間の過ごし方に取り組んでいるのか。
- ・ 島々を周遊することができる観光は眺望や絶景を含めた平地観光である、さらに国際的な関わりからの世界遺産登録を契機とした文化歴史による誘客の取組みなど、飛騨高山には無い、比較できない魅力度について考える。
- ・ ふるさと納税による寄付金について、自主財源の調達という行政意識が極めて高い、高山市とは違う感覚があり、その手法について考える。
- ・ 平成 30 年 7 月に、世界文化遺産登録「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」では構成遺産として「平戸の聖地と集落」があることから、それ以後と今後の対応や観光関連対策の様相を見る。

④ 【視察報告と考察】

- ・ 視察先への質問事項を事前連絡したことから、丁寧な対応での個別資料が作成してありました。下記の添付資料としてそれを引用し一部、報告とする。
- ・ **次に、下記のとおり報告し考察する。**
 1. 観光宿泊者の 70%程度が韓国人である。対馬市でのシェア率ではないものの、立地アクセスでの優位は当然である。しかし、今後は長崎県全体として東南アジア、欧米、国内からの誘客戦略の磨き上げは当然である。

2. 平戸市では5歳から中3までを対象にした、「平戸で職業体験イベント・Kids ジョブチャレンジ」が別紙パンフレットのとおりに春と夏に実行されている、短期ではあるが、地域の大人とのつながりやにぎわいととも、参加した子ども達の記憶にもインパクトがあり、長期的な視点からは、ふるさと・思い出回帰として大切な取組みであると考え。

3. 平戸市の総合計画にあたる「平戸市未来創造羅針盤」の構成は高山市と違い、山型は3層構造で実施計画は3年間によるローリング形式は各自治体の行政改革による職員構成などを配慮しても、政策実行での変化への対応力が優れていると考え。高山市とは財政規模、行政組織、市域が異なり一元的な比較はできないものの参考となる。※別紙資料を参照。

4. 自主財源調達として「ふるさと納税」による寄付金を意識した戦略は下記の4つの事項の通り(①～④)。

① 物産戦略

1. 独自の納税サイトを運営、寄附額の65%を充当する。
2. 毎年リニューアルの特典カタログ(A4 カラー56ページ、2019年10月1日から1年間版)
3. 提携団体4団体、直売所2箇所による事業者自身での商品の磨き上げ。

② メディア戦略

1. 地元特産品が一覧できるカタログを作成し、積立できる返礼品ポイント制を整える。
2. テレビ番組での数回にわたる、特産品の紹介とともに、クレジットカード決済導入を先行。

③ 担当職員の人材育成

1. (株)トラストバンクが実施している、ふるさと納税の担当者会議に職員を出席させる。

④ 組織マネジメント

1. 月2回、提携団体と定例会を行い、状況確認や、リスク管理等を行う。

※ 平成30年度の寄付金額は約6億円を越えるところである。

高山市での寄付金額は約2～3億円で推移している状況は、多いのかあるいは少ないのか、金額ベースでの評価に偏ってはいけないと思うが、明らかに平戸市の取組み内容と姿勢には学ぶべき自主財源の確保という視点において、高山市は再考すべきものと考え。

5. 観光振興強化への対策では、団体である観光協会への補助金の使途は平戸市においても、①メディア事業、②WEB事業、③広告宣伝事業に大別され、いわゆる誘客推進での経年効果を検証し、今後の展開を模索することは容易くないと行政側は意見され、課題でもある旨であった。

平戸市では支出規模総額5000から6000万円程度規模である。

また、平成31年度からはDMO推進による取組み重心をおくように方向転換をした経過からも、単なる団体ではなく、多様な分野との連携と事業戦略を優れた人材の登用を前提にするニーズへの対応が活路であり、高山市においても観光関連団体へのお任せ補助金や委託へは、厳しい監視や助言あるいは、方向性の転換時期にある。

6. 世界文化遺産登録での構成遺産である、「平戸の聖地と集落」による対応では平成31年度予算ベースで470万円、周遊定期観光バス運行事業を委託事業にて実施している、目標人数は1600人として30年度の1200人であった。また30年度中では、初来訪客と遠方地方からの誘客については29年度対比からも大きく増加している。

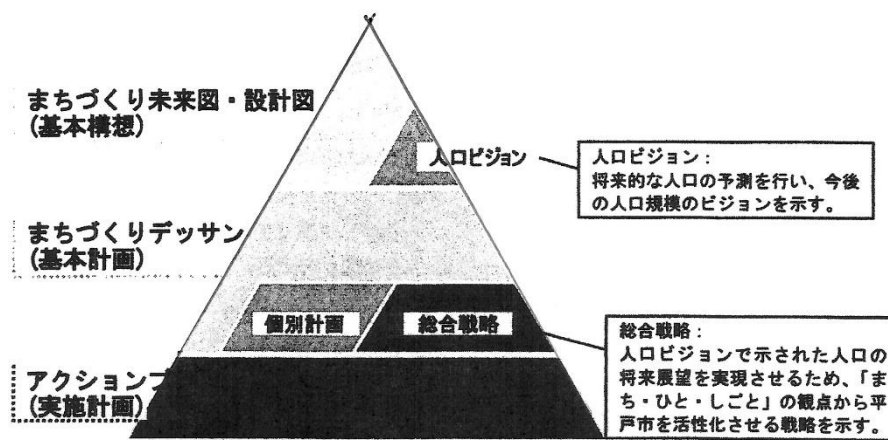
なお、キリシタン教徒での聖地巡礼を主な目的とする来訪者は従前からあり、安定した入込み客として、確かな存在にきている。

今後の展望と展開として、予測不能ではあるが、「キラコンテンツ」と称される、圧倒的な魅力を持った情報やサービスの提供ができるように取組む意向行政サイドからも強く、感じられる。一例として平戸城の城施設を改修した小規模な宿泊施設への用途変更事業は現在進行中である。

さらに、「コンシェルジュ」にいう、来訪客の多くのリクエストに応えるスタッフとなる人材育成によって平戸での滞在時間をコントロールして、長く居られる環境を整えることにも熱心さがある。

平戸市未来創造羅針盤の構成

この平戸市未来創造羅針盤は、まちづくり未来図・設計図とまちづくりデッサン及びアクションプランで構成するものとします。



平戸市未来創造羅針盤

H30年度 (2018年)	H31年度 (2019年)	H32年度 (2020年)	H33年度 (2021年)	H34年度 (2022年)	H35年度 (2023年)	H36年度 (2024年)	H37年度 (2025年)	H38年度 (2026年)	H39年度 (2027年)
まちづくり未来図・設計図 (平成 30 (2018) ~平成 39 (2027) 年度)									
まちづくりデッサン (前期) (平成 30 (2018) ~平成 34 (2022) 年度)					まちづくりデッサン (後期) (平成 35 (2023) ~平成 39 (2027) 年度)				
アクションプラン			アクションプラン		アクションプラン		毎年度見直し		
アクションプラン		アクションプラン							

まちづくり未来図・設計図、まちづくりデッサンについては、定期的な事業成果・効果の点検結果を踏まえた上で、その後の計画推進に問題がある場合や平戸市に大きな社会情勢の変化等があった場合は、計画期間内であっても必要に応じて見直すものとします。

2 計画の構成、期間 (高山市)

本市の総合計画は、「基本計画」、「実施計画」、「財政計画」で構成します。

基本計画

まちづくりの基本理念や都市像を明らかにし、その実現のために必要な施策の体系及び方向性を示します。

期間は、平成27(2015)年度から平成36(2024)年度までの10年とし、5年で見直しを行います。

実施計画

基本計画に示された施策の方向性に基づく事業を定め、事業規模などを示します。

期間は、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの前期計画5年、平成32(2020)年度から平成36(2024)年度までの後期計画5年とし、毎年見直しを行います。

財政計画

実施計画と予算の整合性を保ち、健全な財政運営を確保するため、中長期的な財政収支見直しを示します。

期間は、実施計画と同じ前期計画5年、後期計画5年とし、毎年見直しを行います。

(高山市)



今年も夏も開催!!
さらにバージョンアップ!!

ワクワク・ドキドキ
平戸で職業体験イベント!!

Kids in 平戸 ジョブ チャレンジ 2019 夏

Kids Job Challenge 2019 summer in HIRADO

開催日 2019年8月24日(土)～25日(日)

時間 9:30～17:00(予定) **対象** 5歳～中学3年生 **参加費** 600円 (当日申込分は700円)
※体験プログラムにより異なります。 ※体験プログラムにより異なります。 ※別途材料費がかかるプログラムがあります。

申込方法 お申込は、「Kids ジョブチャレンジ2019in平戸」のホームページ内よりWebのみでの予約受付となります。
※お申込受付開始は7月26日(金)を予定しています。

問合せ先 Kidsジョブチャレンジ2019in平戸実行委員会
 ☎0950-22-4111 [内線2272]
 平戸市役所観光課内(平日)8:30～17:15

場所 [総合受付] 平戸文化センター内 1階特設受付
 ●当日受付…8:00～(予定)
 当日は受入企業までの無料シャトルバスを運行致します。

「フィランドル」を使おう! 利用可能店舗拡充中!!

職業体験をして頂いた「フィランドル」で、お買い物ができます。当日、お買い物可能なお店には目印として「のぼり」を立て、そちらにて当日に限りご利用いただけます。詳しくは当日スタッフにおたずねください。
※フィランドルは、Kidsジョブチャレンジ2019in平戸専用通貨となります。

主催 Kidsジョブチャレンジ2019in平戸実行委員会

【共催】 平戸市

【後援】 長崎県・長崎県教育委員会・平戸市教育委員会・(一社)平戸観光協会・平戸商工会議所・平戸市商工会・平戸市医師会・平戸市文化協会・平戸料飲業組合・NPO法人平戸観光ウェルカムガイド・平戸旅館組合・木引町商店街振興組合・みやんち商店街振興組合・長崎県菓子工業組合平戸支部・平戸市PTA連合会・NHK長崎放送局・KTNテレビ長崎・NIB長崎国際テレビ・NCC長崎文化放送・NBC長崎放送・TVSテレビ佐世保・エフエム長崎・FMさせほ・長崎新聞社・西日本新聞社・読売新聞西部本社・朝日新聞社・毎日新聞社

【特別協賛】 株式会社JTB福岡支店

【協力企業】 平戸市内企業各社・九州内企業各社・受入業者各社

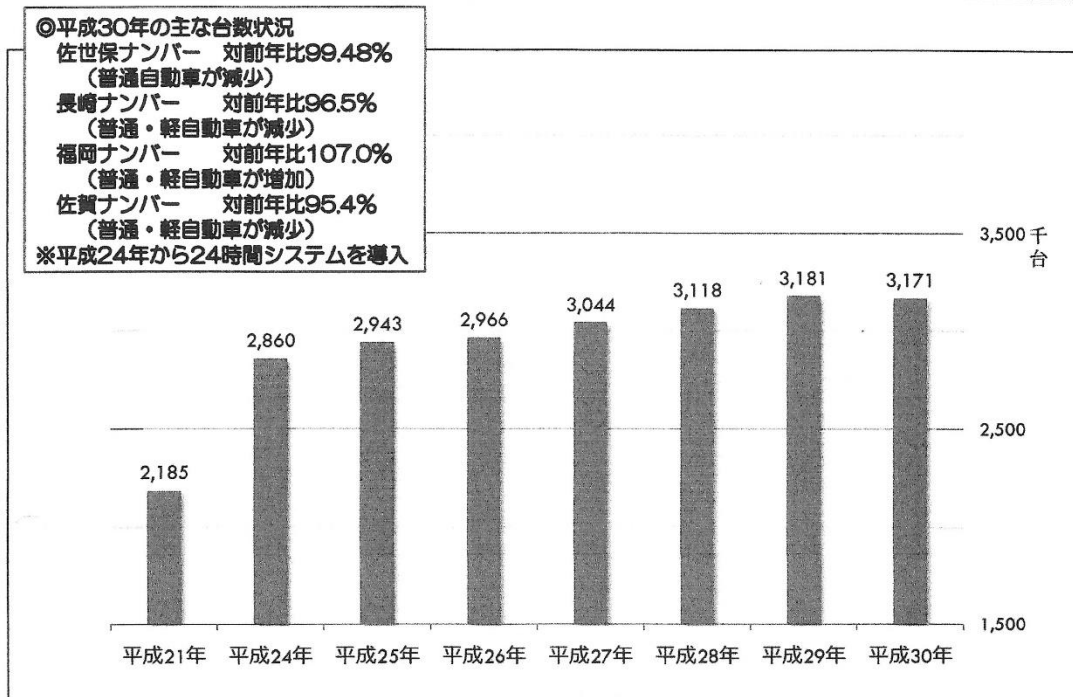
インバウンド観光について

1. 現状
 - 東アジアからの団体客（安いツアー）が多い
 - 香港の個人客（レンタカー）の増加
 - 韓国からの巡礼ツアーの定着
 - 主要都市からのアクセスが悪い
 - 欧米からの誘客対策
 2. 課題
 - W I F I 環境整備
 - コンシェルジュ
 - 公共交通機関
 - ストレスフリー対策
 - キャッシュレス
 - キラーコンテンツ
- 時間 22/0-10
2. P. 1-1000 to

国内旅行者誘客について

1. 現状
 - 団体客（安いツアー）への依存
 - 宿泊施設の老朽化
 - 高速道路の延伸による日帰り客の増加
 - 大型宿泊施設経営者の交代
 - 観光客の少子高齢化
 2. 課題
 - W I F I 環境整備
 - コンシェルジュ
 - 公共交通機関
 - ストレスフリー対策
 - キャッシュレス
 - キラーコンテンツ
- 誘客 時間 22/0-10

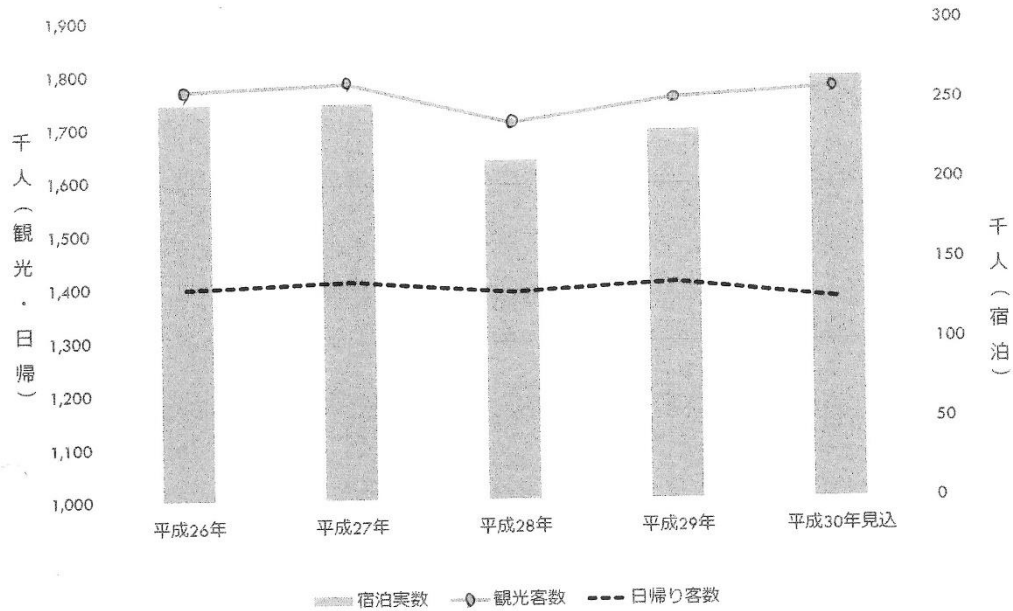
平戸大橋入込台数



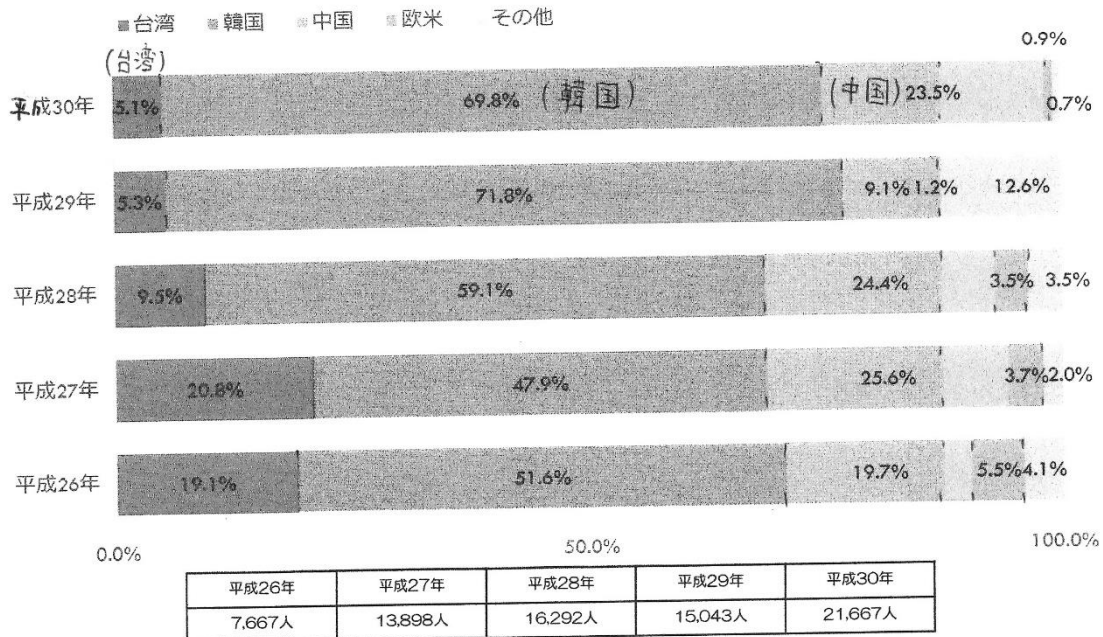
高山市との比較

地区別		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
観光客数	高山市	4,025千人	4,341千人	4,511千人	4,623千人	4,442千人
	平戸市	1,768千人	1,781千人	1,707千人	1,754千人	1,771千人
延宿泊客	高山市	2,001千人	2,071千人	2,194千人	2,213千人	2,210千人
	平戸市	372千人	372千人	317千人	347千人	393千人
日帰り客数	高山市	2,024千人	2,270千人	2,317千人	2,410千人	2,232千人
	平戸市	1,396千人	1,409千人	1,390千人	1,407千人	1,378千人
外国人宿泊客	高山市	280千人	364千人	461千人	513千人	552千人
	平戸市	12千人	21千人	24千人	23千人	34千人
観光消費額	高山市	280千人	364千人	461千人	513千人	552千人
	平戸市	12千人	21千人	24千人	23千人	34千人

H30観光客数



外国人宿泊数及び割合



平戸観光応援隊設置運営事業

1. 事業の目的

様々な人が参画した観光地づくりを目的に、郷土愛の醸成並びに一人ひとりが平戸観光をPRする使命感を持つことにより、交流人口の拡大につなげる。

H30実績		H30目標	
①登録者数	2,843名	⇒	3,000名
②ボランティア派遣人数	319名	⇒	500名



2. 予算内訳 全体予算7,118千円

3. 主な業務内容

- 応援隊員の登録及びボランティアの派遣
- 情報発信（SNSによる拡散と観光案内）街かど観光案内所へパンフレット配布
月2回＋臨時1回（まちかど51箇所 観光施設20箇所）
- 大学との連携（月1回の学校訪問）
- 旅行会社等と連携した企画と運用「平戸で遊ぼう等の企画合宿」等

4. 事業効果

- ①平成27年度において観光職員1名の削減
- ②旅行会社と連携した観光イベント
※H29実績
「平戸で遊ぼう」延べ1,333名 「企画合宿」延べ1,123名



観光人材育成プログラム事業

1. 事業の目的

平成30年度より平戸版DMOの推進を図るため、母体となるべき平戸観光協会へ専門家1名を招聘し、DMO化に向けた調査分析や組織強化を図っていく。

2. 予算 8,460千円

3. 事業内容

- (1) 専門職員 1名配置
 - ① 常勤職員（給与：月50万円）
 - ② 平戸版DMO候補法人への登録申請（H32 DMO本登録）
- (2) インターンシップ受入事業（延50名）
大学と連携して、観光案内所や観光施設、宿泊施設等での研修を実施



4. 実績

- ・ 観光課とのプロジェクトチームを結成
- ・ 運営組織の検討、決定
- ・ インターンシップ受入（延385人）



5. 事業効果

- ・ 観光協会の事業計画の見直し及び組織の課題整理
- ・ インターンシップによる地域イベント等への人的サポート

平戸観光振興強化事業

1. 事業の目的

平戸観光協会が実施する情報発信事業及び国際交流事業等に対して支援を行い、観光の活性化と交流人口の拡大を図ることを目的とする。

2. 予算内訳 16,760千円（補助金）

3. 事業内容

(1) 情報発信事業

- ① マスメディア対策事業（マスメディア取材支援）
- ② インターネット活用事業（WEB等によるPR）

(2) 国内・海外事業

- ① 国際交流事業（鄭成功まつり、台湾親善訪問団）

(3) 観光地形成のための組織強化

事務所諸経費（賃借料・消耗品ほか）、人件費2名分



平戸観光振興強化事業

4. 観光協会への補助金・委託料実績

（単位：千円）

	事業名	H27	H28	H29	H30	H31	備考
補助金	観光振興強化事業補助	26,000	26,000	25,754	26,000	16,760	観光協会事業補助
	世界遺産等旅行商品造成補助	0	0	2,500	3,500	0	(4ト)
	観光施設維持管理補助	414	414	414	424	424	
	平戸版DMO推進事業補助	0	0	0	0	25,364	
委託料	観光案内業務委託	4,300	4,300	4,300	4,300	4,365	
	観光人材育成プログラム事業委託	0	3,232	3,051	8,350	8,460	専門家1名招聘等
	外国人観光客誘致事業委託	4,918	4,918	5,918	4,918	0	東アジア担当1名人件費等
	SIMカード導入委託		221				
	公共交通機関等利用促進事業委託	0	13,202	13,700	11,500	5,000	交通機関等への支援
	市内周遊観光バス運行委託	0	5,290	0	0	0	平戸・生月コース
	世界遺産受入体制整備業務	0	0	1,026	0	0	
合計	35,632	57,577	56,663	58,992	60,373		

平戸版DMO推進事業

1. 事業の目的

既存の観光協会を、稼ぐ観光を目指す平戸版DMOへ推進するため、マーケティング分析や外国人観光客の誘客など、新たな事業戦略に対して支援を行い、様々な分野と連携しながら観光の活性化を図る。

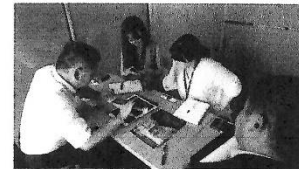
※DMOの組織形成を図ることで、国の補助事業や支援制度を受けることが可能となる。

2. 予算 25,364千円

(地方創生推進交付金12,682千円、一般財源12,682千円)

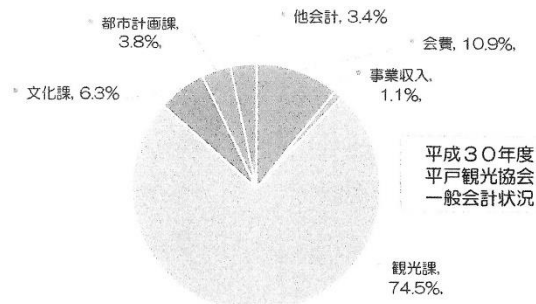
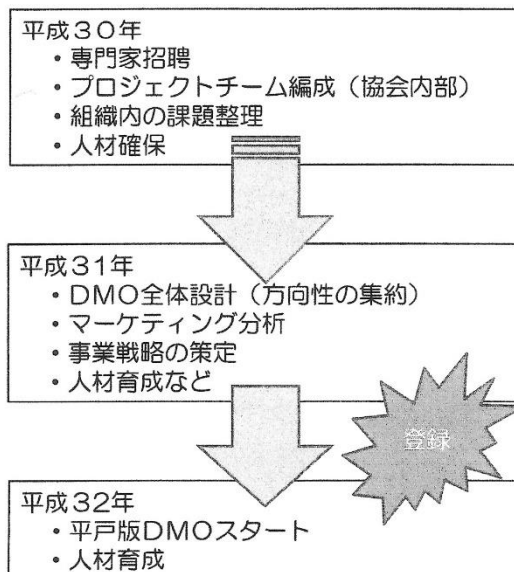
3. 事業内容

- (1) 観光素材構築事業
旅行商品化事業、滞在型プログラム事業等
- (2) 国内・海外誘致強化事業
誘致活動(セールス)、国内PR事業
- (3) 平戸版DMOの構築事業
DMOの全体設計、マーケティング分析・戦略策定、KPI設定に係る調査事業等
- (4) 事業遂行における諸経費
人件費2名分



平戸版DMO推進事業

4. 年次計画



事業効果

- ① 会費及び事業の見直し
- ② 市との役割分担
- ③ 事業収入としての旅行商品化
- ④ 専門職員の育成
- ⑤ 観光の一元化

令和元年「創政・改革クラブ」視察報告

令和元年創政・改革クラブ視察・調査		
10月3日	佐賀県平戸市	・観光振興施策について ・ふるさと納税について
10月4日	長崎県対馬市	・外国人観光客の誘客
参加者	中田清介・倉田博之 岩垣和彦・谷村昭次	

中田清介

対馬市の「外国人観光客の誘客」について

「対馬の歴史と風土」(対馬市Hp等より)

対馬市は平成16年3月島内の6町が合併して誕生した一島一市の自治体です。

対馬は山林が面積の89%を占める自然豊かな島です。厳原町の竜良山と美津島町の白嶽には原始林が残り、国の天然記念物に指定されています。島の地形は標高200m~300mの山々が海岸まで続き、場所によっては高さ100mの断崖絶壁もあり、勇壮な自然を目にすることができます。対馬中央部の浅茅湾は対馬を代表する風景のよいところです。大小幾つもの入江と島々が複雑に入り組んだりアス式海岸で、壱岐・対馬国定公園に指定されています。



対馬の豊かな自然には、国の天然記念物のツシマヤマネコをはじめ、対馬でしか見ることのできない生物や、朝鮮半島などの大陸系の動植物が多く生息しています。また、渡り鳥の中継地であることから、世界でも有数の野鳥の観察地になっています。対馬は日本の中で朝鮮半島に最も近いという地理的条件から、大陸からの石器文化、青銅器文化、稲作、仏教、漢字などを伝える日本の窓口でした。また、朝鮮半島との間では古くから貿易などの交流が盛んに行われていました。この活発な交流から、対馬には数多くの書物、仏像、建造物、朝鮮式山城の金田城跡や古墳などの文化財が残っています。朝鮮半島との友好な交流の歴史の中、1592年~97年の文禄・慶長の役で交流が中断してしまいましたが、対馬藩十萬石の藩主・宗家は朝鮮との関係を元に戻すため、朝鮮通信使を江戸まで案内するなど日本と朝鮮の交流再開に努力しました。

20世紀に入り、一時期、対馬と朝鮮半島との交流が中断した時代もありましたが、対馬にとって朝鮮半島は身近な存在であることは変わりありません。それに過去の長い友好の歴史がありました。一時期中断していた交流も、今では対馬と韓国の釜山が定期航路で結ばれるなど、文化、経済、教育の活発な交流が再開されています。

海に囲まれた対馬は、対馬暖流の影響を受ける温暖で雨が多い海洋性の気候です。春はアジア大陸からの季節風で黄砂が運ばれてきます。この頃は寒さと暖かさが交互にやってくる三寒四温の時期でもありません。約ひと月の梅雨がありますが夏は比較的涼しく過ごすことが出来ます。秋は時々台風がやってきて雨量も多いほうですが、10月頃から晴れた日が多くなります。冬は大陸からの強い季節風で肌寒く冷え込みがきびしくなりますが、雪が積もることはあまりありません。

雨森芳洲と朝鮮通信使 芳洲は江戸中期の儒学者。近江高月町(長浜市)に生まれ江戸の木下順庵に学び、推挙をえて対馬藩に仕えます。元禄11年朝鮮方佐役(朝鮮担当部補佐役)を拝命。その後釜山へ渡り「倭館」に滞在して朝鮮語を学ぶ。朝鮮通信使の江戸行にも同行した。使節団の製述官であった**申維翰**との交流でも知られている。申維翰が帰国後に著した「海游録」にも描かれている。釜山の「倭館」は、長崎でいう出島の様な対馬藩の治外法権の地でした。芳洲は篤実な人格で人々の信頼を獲得し、名分や徳業を重視し熱心に子弟の教育にあたりました。

彦根市の宗安寺は、毎回朝鮮通信使の宿舎となった寺として知られています。

「対馬市と高山市の比較」

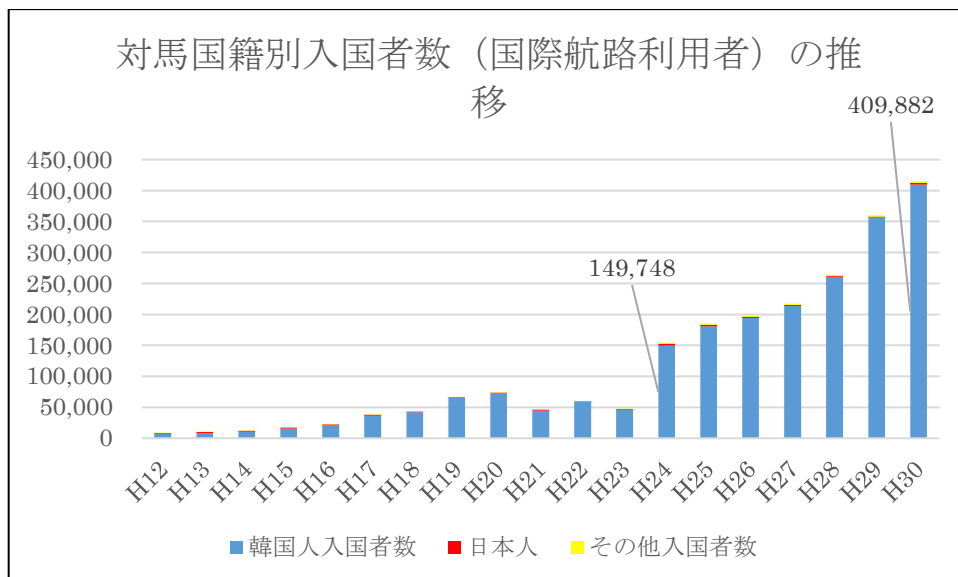
	対馬市	高山市
人口(住民基本台帳)	31,661人	89,353人
面積	707.42km ²	2,177.61km ²
世帯数(住民基本台帳)	15,029世帯	34,974世帯
年少人口比率	13.10%	13.42%
生産年齢人口比率	52.963%	55.55%
老年人口比率	33.93%	30.89%
地方税収額	29.80億円	135.73億円
歳出決算総額	304.57億円	467.95億円
経常収支比率	86.2%	79.8%
実質収支比率	1.5%	6.7%
公債費負担比率	26.1%	13.8%
実質公債費比率	9.1%	9.0%
将来負担比率	13.6%	--
財政力指数	0.19	0.52
人口一人当たり地方債残高	140.96万円	32.71万円
事業所数	2,064事業所	6,657事業所
従業者数	11,039人	46,603人
製造品出荷額等	46.42億円	1,536.37億円
卸売業年間販売額	206.92億円	1,051.95億円
小売業年間販売額	267.33億円	1,210.70億円
第1次産業就業構成	19.88%	10.77%
第2次産業就業構成	13.08%	22.79%
第3次産業就業構成	66.92%	65.5%
労働力人口	15,479人	49,832人
納税者一人当たり所得	278.841万円	275.30万円
公共下水道普及率	0.00%	84.30%

都市データパックによる比較は以上のとおりです。視察時の最新資料による概要は以下のとおりです。

- ・人口 30,586人 ・世帯数 15,128世帯 ・就業人口(15,507人)
- 第1次産業(21.7%) 漁業(77.4%) 一本釣り(イカ、ブリ) 延縄、採介類、定置網漁、養殖
林業 木材生産からシイタケ栽培へ推移
農業 平野部が少ない、島外に依存
- 第2次産業(12.3%) 建設業 公共事業の減少等により事業所、従業者が減少
製造業 食品、窯業、木材等だが小規模
- 第3次産業(66.0%) 飲食料品小売業 売り上げが高いが、大型小売店が進出

対馬市の現状

対馬市は平成11年の韓国釜山との国際航路の就航以来、年々入国者数を増やしておりその大部分が韓国人観光客でしめられています。平成30年は約41万人、その観光消費額は約91億円と集計されています。現在は日韓関係の悪化から約9割減という状況が報告されています。



産業面での現状は、人口減少社会の中で第3次産業の割合が多くなっており、農林水産業主体での産業構造から観光へのシフトが進んでいます。国のインバウンド観光へのテコ入れもありそうした姿が下の集計からも読み取れます。尚、第1次産業の中に占める漁業の割合は77.4%と高く島を支える主要産業です。中でもイカ釣り漁業生産額は長崎県全体の41.4%を占め島の主要産業と言えます。鯛やブリの一本釣り、延べ縄漁サザエ・アワビの採取、海藻類の採取、まぐろ・真珠の養殖も盛んです。又、アナゴは全国有数の産地として知られています。

対馬市：産業別就業者数の推移(国勢調査)

区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
就業者総数	21,367	21,292	20,219	18,066	15,507	14,807
第1次産業	6,190	5,621	4,832	3,806	3,357	2,944
	29.0%	26.4%	23.9%	21.1%	21.7%	19.9%
第2次産業	4,130	4,398	3,978	2,971	1,910	1,938
	19.3%	20.7%	19.7%	16.4%	12.3%	13.1%
第3次産業	11,043	11,263	11,409	11,266	10,223	9,910
	51.7%	52.9%	56.4%	62.4%	66.0%	66.9%

- ・平成11年比多勝に国際ターミナル開設
- ・平成12年厳一釜山間定期運航開始
- ・平成13年比多勝一釜山間定期運航開始
- ・平成23年～30年 5社体制で運行 この間船の大型化が進みました。
 - 大亜高速海運（OF：440人）
 - JR九州（ビートル：200人）
 - 未来高速（コピ：200人、NINA：440人）

韓日高速海運 (ホー：326人)

対馬 (ブルつしま：750人)

運航体制 釜山-比田勝「約1時間」 5~6往復

釜山-厳原「約2時間」 1~2往復

その他対馬へのアクセス

空路：福岡空港「ANA」30分：5往復

長崎空港「ORC」35分：4往復

海路：フェリー 博多-厳原：4時間、2往復 ジェットホイル：2時間、2往復

博多-比田勝：6時間、1往復 ジェットホイル：2時間、週3回

日・韓関係冷却による観光への影響、対馬市の対応



国道382号線 佐護川付近の道路が冠水

青床12戸、床下31戸... 所で土砂崩れによる交通規制... 開隊が給水支援... 台風の被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。

台風の被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。住家被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。

新聞 長崎県対馬市厳原町中村532-12 合資会社 対馬新聞社 郵便番号817-0013 電話0920-52-0235 FAX0920-52-7580 発行人 多田直樹

悪化により対馬に訪れる韓国人観光客が激減... 韓国観光客激減の状況... 今年6月までの上半期は対馬に約22万人が訪れ、対前年比1割増でありましたが、7月は約4割、8月は約8割の減となっています。

7月は約19,000人(前年33,000人) 8月は約7,600人(前年39,000人) 観光消費額 7月は約3億円 8月は約7億円の低下

対馬市は、台風の被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。住家被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。

郷土一の銘酒 白紋 美津島町 河内酒造会社

対馬市の今後対応策は... ①融資制度、長崎県と対馬市の、中小企業向け融資制度... ②国内観光客誘致運動... ③国内観光客誘致支援... ④国内観光客誘致運動... ⑤国内観光客誘致支援... ⑥国内観光客誘致運動... ⑦国内観光客誘致支援...



対馬市は、台風の被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。住家被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。

Table showing population and tourism statistics for Tsushima. 対馬の人口(8月末現在) 30,503人(前月比37人減) (前年比587人減) 世帯数 15,129(前年比58世帯増)

意見交換会では、今回はまず、宿泊、飲食事業者を対... 意見交換会では、今回はまず、宿泊、飲食事業者を対... 意見交換会では、今回はまず、宿泊、飲食事業者を対...

対馬市は、台風の被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。住家被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。

対馬市は、台風の被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。住家被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。

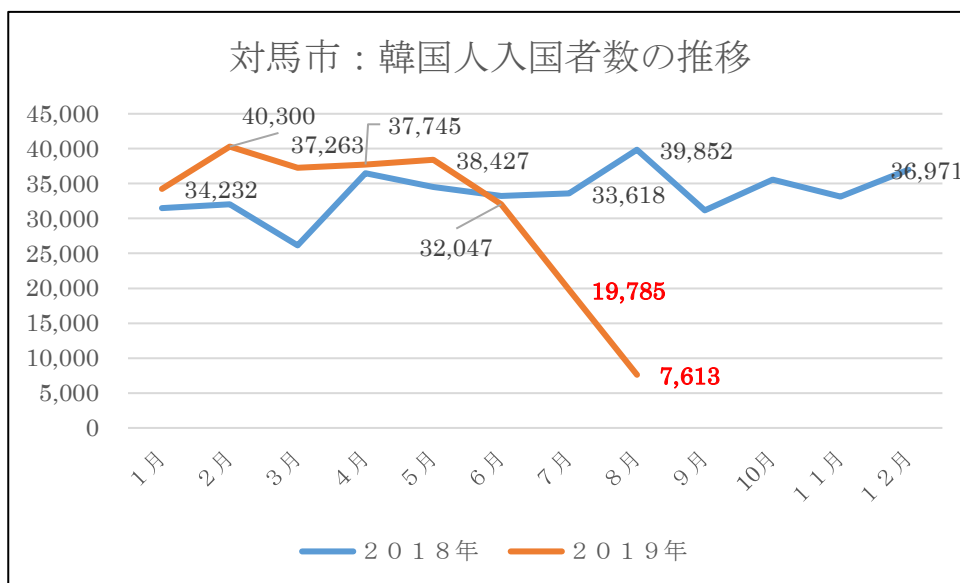
対馬市は、台風の被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。住家被害は現在まで床上浸水12戸、床下浸水31戸に及んでいる。

今年に入ってからの日韓関係の軋轢は皆さんご存じのとおりです。9月27日附の「対馬新聞」はその影響について上記のように報道しています。主な内容は以下のとおりです。

「入込数及び観光消費額の急減」

Table with 2 columns: 韓国人入国者数 and 観光消費額(一人当たり 22,287円). Rows for 7月 and 8月 showing significant decreases compared to previous years.

これらの影響は宿泊、交通、飲食等島の経済への影響が大きく、今後もその回復の見通しが立たないことから、急遽9月20日に関係者による「意見交換会」を対馬市交流センターで開催したと伝えています。



「意見交換会での主な意見」

- ・観光関連業者ばかりでなく商店街も20～30%の落ち込み。これでは持ちこたえられない。
- ・こうした事態は想定されており、韓国一辺倒でよかったのか。諸外国、国内観光客向けのPR不足。観光客を呼び込むコミュニケーション不足である。
- ・国内観光客へのシフトは数年かかる。一日千人の観光客を国内から誘致するには輸送手段的に言っても不可能。激甚災害的なつなぎの支援が必要。
- ・韓国人仕様で整備したホテルでは、設備・スタッフ共に日本人の満足を満たせない。一人でも多くの韓国人の誘致が必要。
- ・韓国資本が店を閉め韓国に戻っている。それに伴いスタッフや運転手などの雇用が切られている。現状の危なさをとらえ先の話より今動いて対策に乗り出してほしい。

等、厳しい意見が出て予定時間を越えて2時間の意見交換会であったと。

「訪日客全体での動向と九州の脱「韓国依存」」

昨年の韓国からの訪日客は約750万人。観光消費額は約5,900億円。全訪日客の1/4を占めていた。韓国から近く特に影響が深刻なのが九州の観光地。韓国人観光客の落ち込みが長期化すると見て特定の国や地域に偏らず訪日客誘致を進めるところが多い

- ・鹿児島県はSNS等の発信力がある台湾人誘致に、9月補正予算で300万円を計上。
- ・大分県は中国・上海での旅行商談会を前倒し、英国や豪州での活動を活発化、さらに中国のオンライン旅行会社シートリップとの協定締結で新たな客層の取り込みへシフトしていると報道されています。

その中で影響が深刻な対馬市の取り組みとして、長崎県と対馬市と連携して「国内客」に対して3千円を割り引く宿泊クーポンを売り出し、先ずは日本人観光客の誘致に乗り出したと伝えています。

「視察における当クラブからの質問と対馬市の分析と対応」

○観光振興についての取り組み

- ・インバウンド観光についての現状と課題は？

H30年は約41万人の韓国人観光客で消費額約91億円、現在は日韓関係の悪化から9割減。

・対策及び課題は？

観光資源のブラッシュアップと受け入れ態勢の整備、韓国以外のインバウンド誘客を始めている

・国内誘客に向けての取り組み方針については？

国内観光客誘致をより強化（国境離島交付金活用）、首都圏・関西圏の広報を強化している。

○「外交問題が対馬市に与える影響について

日韓関係が良い時には対馬は潤い、悪い時にはその最前線となる。

・観光業に与える影響については？

本年7月には約4割、8月には約8割の減少。

7月で約3億円、8月で約7億円の消費額が低下。

・観光業以外に与える影響について？

消費額、物流の減少によりあらゆる分野に影響が出てくる

○観光公害についての市の考え方について、及び現状と市民意識

・韓国人観光客による弊害は？

ホテルに部屋を韓国の旅行社が通年ブロックする。

神社参拝、タバコ、ゴミに関するマナー問題

釣りマナー問題（撒き餌、漁場荒らし）

飲食店入店時の持ち込み → 韓国人出入り禁止

レンタカー事故の多発、

対馬お土地の買収と韓国人経営者の進出

一国に偏ったインバウンドの弊害

○「地域経済に占める観光消費額の現状と、市民の実感について

韓国人観光客の経済効果

平成29年 韓国人観光客数：356,316人（日帰り客割合31%）

島内消費額 約7,941,000千円

交通費：480,000千円

宿泊費：1,144,000千円

飲食・娯楽費：1,169,000千円

土産代：5,148,000千円

就業誘発数：826人（内雇用誘発数：647人）

「対馬市の説明による観光の現状分析と観光施策の概要」

○観光の現状と認識

・対馬の認識度が低い

・観光交流人口を拡大し、経済交流に結び付ける情報発信を志向している

・朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産、日本遺産登録を活かした誘客・PR活動に注力

・アニメを活用したPR（アンゴルモア元寇合戦窺）も始めている

・朝鮮通信使によるまちづくり事業、各種イベント開催支援を展開

・ふれあい処つしまを拠点とした観光窓口の充実とおもてなし事業を展開

・観光情報設備整備事業（観光案内板、Wi-Fi）を始めている

○国内に向けた取り組みの展開

・観光物産展の開催（特産品の売り込み、認知度向上）

・対馬特産品魅力アップ事業

- ・国内縁地との交流促進（海山交流他）
- ・商工業振興事業（制度融資、企業誘致）
- ・対馬アートファンタジア事業
- ・大陸（東アジア）と日本を繋ぐ博物館建設事業
- ・対馬の歴史・偉人顕彰事業

○韓国に向けた取り組みの展開

- ・観光おもてなし事業（観光案内設置、ガイド育成他）
- ・韓国内での対馬情報・魅力発信・観光客誘致
- ・観光客ニーズに対応したパンフレットの作成
- ・国際交流イベント（国境マラソン、港まつり、サイクリング大会）
- ・対馬釜山事務所等による韓国内対馬宣伝事業
- ・国際交流員による国際交流事業
- ・国際諮問大師設置事業
- ・青少年交流、ホームステイによる交流促進
- ・朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産、日本遺産を活かした誘客・PR 事業

（一社）対馬観光物産協会

- ・組織・人員

本部（厳原）10 観光窓口、ふれあい処つしま運営
よりあい処つしま（福岡）運営 6
中対馬支部、上対馬支部 2 支部活動

- ・事業概要

観光窓口業務（事務所及び各港等）
観光PR、誘致活動、物産振興、ガイドの会運営
対馬市からの事業費委託 約1億6,700万円／年

対馬市が取り組む国際交流

- ・対馬高校の国際文化交流コース（平成30年4月現在）
普通科：各学年4学級（全学年327人）
国際文化交流コース：各学年1学級（学年53名）
平成15年設立、H22以来35人が韓国の大学へ進学
商業科：各学年1学級（全学年99名）
- ・釜山広域市、蔚山広域市と姉妹縁組
- ・その他様々な手段で官・産・学の国際交流協定を結び交流を続けています。

「考 察」

対馬市は平成27年度に第2次総合計画を策定しています。その中で「対馬のあるべき姿2025」を示し、「自立と循環の宝の島 対馬」を掲げ、

- ・ひと）若者でにぎわう希望の島、
- ・なりわい）地域経済が潤い続ける島、
- ・つながり）支えあい自立した島、

・ふるさと) 自然と暮らしが共存した島 を目指すとしています。

そうした中で平成 29 年 3 月には「対馬市観光振興推進計画」を、総合計画が規定する下位計画として策定しています。その中では対馬の外国人観光客の動向と、韓国人観光客の動向についてもその消費額の推移も含め詳細な分析を行っています。

(テーマ)
「対馬型観光まちづくり産業 ワン、ツー、スリー、フォーUP!!」

■観光振興推進計画の目標■

目標項目	平成 27 年実績	平成 32 年目標	備考
1 消費額 (円/人)	(宿泊客) ¥19,705- (日帰り客) ¥15,400-	(宿泊客) ¥21,600- (日帰り客) ¥16,900-	10%UP
2 宿泊客数	269,894 人	323,000 人	20%UP
3 日本人観光客実数	177,370 人 (想定数) ※実態調査実施後、見直しを行う	230,000 人	30%UP
4 インバウンド客実数	215,612 人 [韓国人 213,676 人 その他 1,936 人]	302,700 人 [韓国人 300,000 人 その他 2,700 人]	40%UP

また、観光実態の把握については、島内で観光に従事している業者、対馬へ多くの観光客を送っている釜山の業者からのヒアリングによる分析を行っており、上位計画の観光振興の考え方、対馬市の観光振興の課題などの記述は的確であり、その目標に掲げるところは私たちの目から見ても「対馬らしさを生かした力強い観光産業を生み対馬の明る

い未来を創造する」ものと理解したところです。そのテーマが上記の平成 32 年目標値です。

そうした目標の実現のための 3 つの戦略は、

- ① 観光客数の増加を図り安定成長する未来を創造する。
- ② 消費額/人 を高めた豊かな未来を創造する。
- ③ 変化対応力を備え「確かな未来を創造する。

というものであり、それぞれの戦略のもとに 3 つの戦術を位置付けています (その記載については省きます)。また、その観光振興の推進体制として、対馬版 DMO の設立を予定しており、そのマーケティング機能を充実させようとしていました。今回そうした戦略や推進体制が日韓の国家的対立から全て覆され頓挫したといえます。島内の係者が訴えているように激甚災害指定を想定させる緊急事態だということも納得するところです。

こうした状況ではありますが、島内の最大の政治課題は人口減少問題への対処です。それに伴う高齢化と若年層の流出は深刻であり、視察時の説明によれば島内では高校進学時にその対象人口の 30%は本土の高校への進学で流出、高校卒業時には残り 70%の 9 割が島外へ流出する状況であるとのこと。そうした状況下では各産業の事業継承もままならず、これまで島内を支えてきた産業構造は崩壊へと進むことになり、この先の不安は高まります。そうした事態を打開できるのが観光産業振興による産業構造のシフトです。これまで国のインバウンド観光重視の方針もあり、韓国人観光客増への経過は説明された資料にあるとおりです。観光振興計画にもある様に、一国に偏った観光客誘致ではあっても、永続することが前提での島の経済の浮揚策でもあったと言えます。そうした是正点も緩やかに改正しながら生き残りを図る計画であったとも見て来ました。今、九州地方がこぞって韓国偏重の観光施策の転換を図っています。一国に偏った観光客誘致のリスクが前面に出てきたからです。しかしそうした転換が短兵急に図れるものではありません。大型船の方向転換がすぐには無理なのと同じ理屈です。どの県も対策には頭を絞っておみえです。地理的に韓国との距離が近い対馬は何処よりも深刻でした。私たちが渡航した日もホテルの灯は消え、まちなかに観光客の姿が消えていました。

高山市のインバウンドの現状とは大きな隔たりがあると実感してきました。アジアの客層がまんべんなく多面的であり、古くから台湾の観光客誘致に力を入れてきた高山市の努力が今実を結んでいると実感できました。また、欧米人の来訪の多さも高山市のインバウンドの強みとなっています。

今回、対馬市の分析と今後の対応をお聞きするにあたって、これまでの韓国人観光客誘致一遍当であったため、ホテル等宿泊施設のレベルが国内客誘致にすぐに対応できない、サービス面でも国内客への対応にすぐに切り替えられないなど困難な課題が横たわっています。長崎県との連携で国内客向けに3,000円の宿泊サービスのクーポン販売も始まったようですが、少し時間のかかるインバウンド観光の方針転換とその改善への努力と共に、緊急対応の産業支援やテコ入れ策にも心を配っていただきたいと見て来ました。これまでの片寄りからくる危機というには、あまりにもその影響が大きすぎます。

そうした事を考えると、観光客誘致にも今回のような緊急事態に備える「観光版BCP」の策定といった想定も考えねばならないのかなと考えてしまいます。

以前に前東京大学副学長の西村先生の指摘された言葉が思い出されます。「世界に通用する観光まちづくりは、まずヨーロッパのスタンダードで整えるべきだ。その延長線上にアジアの客層への対応が可能となる」と。また「観光まちづくりとは文化政策、商業政策と都市計画の融合です」とも話されました。もう一つ、観光は全産業の下支えがあって初めて成り立つとよく言われます。第1次産業、第2次産業、地域を支える商業の基盤、そうした地域の総合力があって初めて、地域を支える産業として成り立つものです。改めてバランスの取れた産業振興と観光まちづくりに思いを馳せたところです。

もう一点今回強く感じてきたことがあります。それは島民の皆さんのこれまでの歴史と文化の土壌に根差した強い愛着心です。古くは古代からの韓半島との交流の歴史があります。魏志倭人伝にも記載されています。新羅、百済との交流や遣隋使・遣唐使の派遣経路としての経緯、古くからの両国間での侵攻と交流の要として、長い歴史の糸に紡がれた実績があります。それは地元の皆さんの自負心と言っても良いと思います。

会派では、国際観光都市を標榜する高山市にとってその持続性を考える中では、現在の対馬市の置かれている立場から学ぶものは多いと考え今回視察地を選びました。世界から人を集めるとはどういうことか改めて学ばせていただいたと思っています。またそれをマネジメントするDMOの在り方についても、今回たまたま日・韓両国政府の軋轢から対馬の社会・経済状態は厳しい状況に追い込まれていますが、長い交流の歴史からその縁を断ち切ることは出来ません。これからも民間の交流を継続するための島民の皆さんの努力は続くのではないのでしょうか。夕食を予約させていただいた「志まもと」の女将さんは、こうした両国のこれまでの交流の歴史にも詳しく、市役所に伺う前にそうした島民の意識や誇り、今後の両国関係についてのご意見を伺えたのは幸いでした。ありがとうございました。

加えて私たちの視察・調査にご協力いただき、詳細な資料を作成して対応していただきました対馬市観光交流商工部商工観光課長「阿比留正臣」さん、桐谷副市長さん、総務部総務課係長「大塔勝彦」さんに改めて御礼申し上げます。